

(別冊 2)

事業報告書

平成 28 年度
(第 3 期事業年度)

自：平成 28 年 4 月 1 日

至：平成 29 年 3 月 31 日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

独立行政法人地域医療機能推進機構

平成28年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人地域医療機能推進機構（以下「地域医療機構」という。）は、病院等の運営を目的とする独立行政法人として平成26年4月1日に発足し、第3期事業年度である平成28年度が終了いたしました。

地域医療機構は、5事業5疾病、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図ることを目的として、全国57の病院の他、介護老人保健施設、看護専門学校等の附属施設を運営しております。

地域の医療・介護ニーズに応じた地域医療・地域包括ケアを推進するため、地域協議会の活用等により、地域の住民、自治体や関係団体、地域の医療機関等との顔の見える関係を更に強化し、施設完結型ではなく、地域の医療機関等と連携して、救急医療などの急性期からリハビリなどの回復期、さらには介護までをシームレスに提供する地域完結型の医療・介護サービスの提供に積極的に取り組んでおります。

特に地域包括ケアについては、全ての病院に「地域包括ケア推進室」を設置することにより、機構全体の推進体制を構築し、地域包括ケア病棟の導入など地域の医療ニーズに応じた医療の提供、介護老人保健施設の在宅復帰機能の向上、地域の開業医と連携した訪問看護の積極的展開を推進するとともに、地域包括支援センターの運営や在宅医療介護相談窓口の設置など自治体と協働した各地域における地域包括ケアシステムの構築にも積極的に取り組んでおります。

また、公的主体である独立行政法人として、全国ネットワークを活かして、離島やへき地を中心に医師不足地域への医師派遣を継続的に行っているほか、日常的に頻度が高く、幅広い領域の疾病等について適切な対応を行う総合的な診療能力を有する「総合医」の養成や地域医療を支える情報基盤となるクラウド技術を活用した次世代型のITプロジェクトに取り組んでおります。

これらの取組を進めるとともに、安定的な経営基盤の構築に向けて事業の効率化を図り、平成28年度の経常収支率は100.9%となり、中期計画の目標（経常収支率100%）を達成いたしました。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

地域医療機構は、病院、介護老人保健施設等の運営を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上・増進や住民福祉の増進に寄与することを目的とする。（独立行政法人地域医療機能推進機構法第3条）

② 業務内容

当機構は、地域医療機能推進機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- 一 病院の設置及び運営を行うこと。
- 二 介護老人保健施設の設置及び運営を行うこと。
- 三 看護師養成施設（保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）第二十一条第二号に規定する学校及び同条第三号に規定する看護師養成所をいう。）の設置及び運営を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 17 年 10 月 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構として設立

全国の社会保険病院等（社会保険病院、厚生年金病院、船員保険病院）を、(社)全国社会保険協会連合会、(財)厚生年金事業振興団、(財)船員保険会に運営を委託して医療の提供を行う。

平成 26 年 4 月 独立行政法人地域医療機能推進機構に改組

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の改正（平成 23 年法律第 73 号）により、平成 26 年 4 月に社会保険病院等は独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が改組されて発足する独立行政法人地域医療機能推進機構が直接運営する病院グループとなる。

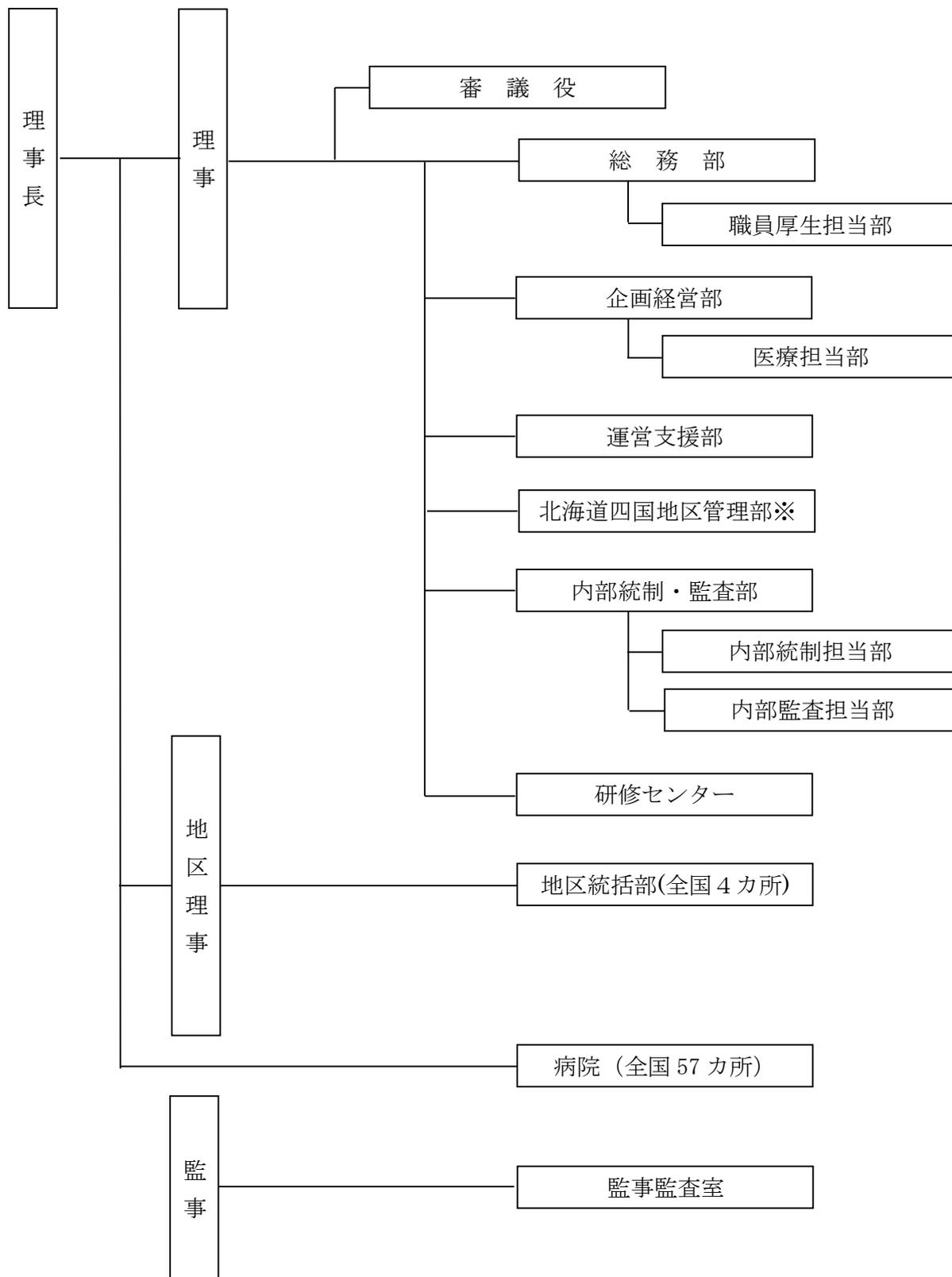
④ 設立根拠法

独立行政法人地域医療機能推進機構法（平成 17 年法律第 71 号）

⑤ 主務大臣（主務省 所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課地域医療機能推進機構管理室）

⑥組織図（平成 29 年 4 月 1 日）



※北海道四国地区管理部は平成 29 年 4 月 1 日設置

(2) 本部、病院の所在地（平成 29 年 4 月 1 日現在）

[本部]

本部 : 東京都港区高輪 3-22-12

[地区事務所]

東日本地区事務所 : 東京都港区高輪 3-22-12 1F
東海北陸地区事務所 : 愛知県名古屋市南区三条 1-1-10 中京病院内
近畿地区事務所 : 大阪府大阪市福島区福島 4-2-78 大阪病院別館 3 階
九州地区事務所 : 福岡県北九州市八幡西区岸の浦 1-8-1 九州病院内

[病院]

北海道病院 : 北海道札幌市豊平区中の島一条 8-3-18
札幌北辰病院 : 北海道札幌市厚別区厚別中央二条 6-2-1
登別病院 : 北海道登別市登別温泉町 133
仙台病院 : 宮城県仙台市青葉区堤町 3-16-1
仙台南病院 : 宮城県仙台市太白区中田町字前沖 143
秋田病院 : 秋田県能代市緑町 5-22
二本松病院 : 福島県二本松市成田町 1-553
うつのみや病院 : 栃木県宇都宮市南高砂町 11-17
群馬中央病院 : 群馬県前橋市紅雲町 1-7-13
さいたま北部医療センター : 埼玉県さいたま市北区盆栽町 453
埼玉メディカルセンター : 埼玉県さいたま市浦和区北浦和 4-9-3
千葉病院 : 千葉県千葉市中央区仁戸名町 682
船橋中央病院 : 千葉県船橋市海神 6-13-10
東京高輪病院 : 東京都港区高輪 3-10-11
東京新宿メディカルセンター : 東京都新宿区津久戸町 5-1
東京山手メディカルセンター : 東京都新宿区百人町 3-22-1
東京城東病院 : 東京都江東区亀戸 9-13-1
東京蒲田医療センター : 東京都大田区南蒲田 2-19-2
横浜中央病院 : 神奈川県横浜市中区山下町 268
横浜保土ヶ谷中央病院 : 神奈川県横浜市保土ヶ谷区釜台町 43-1
相模野病院 : 神奈川県相模原市中央区淵野辺 1-2-30
湯河原病院 : 神奈川県足柄下郡湯河原町宮上 438
山梨病院 : 山梨県甲府市朝日 3-11-16
高岡ふしき病院 : 富山県高岡市伏木古府元町 8-5
金沢病院 : 石川県金沢市沖ハ-15
福井勝山総合病院 : 福井県勝山市長山町 2-6-21
若狭高浜病院 : 福井県大飯郡高浜町宮崎 87-14-2

可児とうのう病院	: 岐阜県可児市土田 1221-5
桜ヶ丘病院	: 静岡県静岡市清水区桜が丘町 13-23
三島総合病院	: 静岡県三島市谷田字藤久保 2276
中京病院	: 愛知県名古屋市南区三条 1-1-10
四日市羽津医療センター	: 三重県四日市市羽津山町 10-8
滋賀病院	: 滋賀県大津市富士見台 16-1
京都鞍馬口医療センター	: 京都府京都市北区小山下総町 27
大阪病院	: 大阪府大阪市福島区福島 4-2-78
大阪みなと中央病院	: 大阪府大阪市港区築港 1-8-30
星ヶ丘医療センター	: 大阪府枚方市星丘 4-8-1
神戸中央病院	: 兵庫県神戸市北区惣山町 2-1-1
大和郡山病院	: 奈良県大和郡山市朝日町 1-62
玉造病院	: 島根県松江市玉湯町湯町 1-2
下関医療センター	: 山口県下関市上新地町 3-3-8
徳山中央病院	: 山口県周南市孝田町 1-1
りつりん病院	: 香川県高松市栗林町 3-5-9
宇和島病院	: 愛媛県宇和島市賀古町 2-1-37
高知西病院	: 高知県高知市神田 317-12
九州病院	: 福岡県北九州市八幡西区岸の浦 1-8-1
久留米総合病院	: 福岡県久留米市櫛原町 21
福岡ゆたか中央病院	: 福岡県直方市大字感田 523-5
佐賀中部病院	: 佐賀県佐賀市兵庫南 3-8-1
伊万里松浦病院	: 佐賀県伊万里市山代町立岩 417
諫早総合病院	: 長崎県諫早市永昌東町 24-1
熊本総合病院	: 熊本県八代市通町 10-10
人吉医療センター	: 熊本県人吉市老神町 35
天草中央総合病院	: 熊本県天草市東町 101
南海医療センター	: 大分県佐伯市常盤西町 11-20
湯布院病院	: 大分県由布市湯布院町川南 252
宮崎江南病院	: 宮崎県宮崎市大坪西 1-2-1

(注) 各名称には、「独立行政法人地域医療機能推進機構」が付されている。

(3) 純資産の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	85,491	—	—	85,491
資本剰余金	362,416	—	49	362,368

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事長	尾身 茂	自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日		平成 11 年 2 月 WHO 西太平洋地域事務局長 平成 24 年 4 月 年金・健康保険福祉施設整理機構 理事長 平成 26 年 4 月 (現職)
理事	宇口 比呂志	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	管理・労務・経営担当	平成 27 年 4 月 独立行政法人地域医療機能推進機構 上席審議役 平成 28 年 4 月 (現職)
理事	中野 恵	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	医療・介護・地域包括ケア担当	平成 26 年 8 月 防衛省人事教育局 衛生官 平成 28 年 4 月 (現職)
理事	内野 直樹	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	総合診療医・病院経営担当	平成 26 年 11 月 東京蒲田医療センター院長 平成 28 年 3 月 三島総合病院長 (併任) 平成 28 年 4 月 (現職)
理事	前野 一雄	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	広報担当	平成 16 年 9 月 読売新聞 医療情報部長 平成 20 年 11 月 読売新聞 編集委員 平成 24 年 4 月 国際医療福祉大学 教授 平成 26 年 4 月 (現職)
地区理事 (非常勤) 【併任】	内野 直樹	自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日		平成 28 年 4 月 独立行政法人地域医療機能推進機構 理事 (現職) 平成 29 年 4 月 (現職)
地区理事 (非常勤)	細田 洋一郎	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日		平成 26 年 4 月 埼玉メディカルセンター院長 平成 26 年 4 月 (現職)
地区理事 (非常勤)	絹川 常郎	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日		平成 26 年 4 月 中京病院長 平成 26 年 4 月 (現職)
地区理事 (非常勤)	山崎 芳郎	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日		平成 26 年 4 月 大阪病院長 平成 27 年 4 月 (現職)
地区理事 (非常勤)	島田 信也	自平成 29 年 2 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日		平成 26 年 4 月 熊本総合病院長 (現職) 平成 29 年 2 月 (現職)
監事 (非常勤)	石尾 肇	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 30 年度 財務諸表承認日		昭和 63 年 12 月 石尾公認会計士事務所 所長 平成 26 年 4 月 (現職)
監事 (非常勤)	牧 健太郎	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 30 年度 財務諸表承認日		平成 16 年 12 月 牧公認会計士・税理士事務所 所長 平成 28 年 4 月 (現職)

(5) 常勤職員の数

常勤職員は平成 29 年 4 月 1 日において 24,781 人（前年比 334 人減少、1.7%減）となっています。このうち、国等からの出向者は 89 人で、また平成 29 年 3 月 31 日退職者は 1,729 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.jcho.go.jp/>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	150,147	流動負債	46,892
現金及び預金	59,680	買掛金	14,495
有価証券	28,000	未払金	18,667
医業未収金	54,902	1年以内支払リース債務	799
施設運営事業未収金	2,017	引当金	10,645
棚卸資産	3,490	その他	2,285
その他	2,058		
固定資産	361,559	固定負債	17,714
有形固定資産	356,238	長期借入金	1,169
無形固定資産	4,155	引当金	13,493
投資その他資産	1,166	リース債務	483
		その他	2,568
		負債合計	64,606
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	85,491
		資本剰余金	362,368
		繰越欠損金	△759
		純資産合計	447,100
資産合計	511,706	負債純資産合計	511,706

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書 (<http://www.jcho.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	363,831
診療業務収益	348,600
介護業務収益	13,608
教育業務収益	577
その他経常収益	1,045
経常費用 (B)	360,726
診療業務費	343,626
介護業務費	13,103
教育業務費	1,222
一般管理費	2,088
その他経常費用	687
臨時損益 (C)	△2,940
当期純利益 (A-B+C)	165

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.jcho.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	34,083
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	34,512
介護業務活動によるキャッシュ・フロー	1,844
教育業務活動によるキャッシュ・フロー	△348
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,931
利息の受払額	7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△55,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,011
IV 資金増加額 (又は△減少額) (D=A+B+C)	△21,939
V 資金期首残高 (E)	51,619
VI 資金期末残高 (F=D+E)	29,680

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.jcho.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	905
損益計算書上の費用	363,907
(控除) 自己収入等	△363,001
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 機会費用	116
III 行政サービス実施コスト	1,021

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

流動資産

現金及び預金：現金、預金

有価証券：譲渡性預金、1年以内に満期が到来する満期保有目的債券

医業未収金：医業収益に対する未収金

施設運営事業未収金：介護業務収益に対する未収金

棚卸資産：医薬品、診療材料、給食用材料など

固定資産

有形固定資産：土地、建物、医療用器械備品など

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産：長期前払費用、災害備蓄在庫など

流動負債

買掛金：医薬品、診療材料、給食用材料にかかる未払債務

未払金：買掛金以外の未払債務

一年以内支払リース債務：リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金

(賞与引当金)：支給対象期間に基づき定期に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金：最終の返済期限が1年を超えて到来する財政融資資金

引当金

(退職給付引当金)：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

リース債務：リース取引にかかる債務

純資産

資本金：政府による出資金

資本剰余金：財務及び会計に関する省令第3条第1項に基づく評価差額金、旧委託先団体より受け入れた財産などの累計額

繰越欠損金：業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

診療業務収益：医業（入院診療、外来診療、保健予防活動等）にかかる収益、診療業務にかかる補助金・寄付金など

介護業務収益：介護業務（施設サービス、在宅サービス、介護予防サービス等）に係る、介護業務にかかる補助金・寄付金など

教育業務収益：看護師養成所等にかかる収益、研修受入にかかる収益、教育研修業務にかかる補助金・寄付金など

診療業務費：医業（入院診療、外来診療、保健予防活動等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など

介護業務費：介護業務（施設サービス、在宅サービス、介護予防サービス等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など

教育業務費 : 看護師養成所等にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、研修受入にかかる経費など

一般管理費 : 本部組織にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）など
その他経常費用: 長期借入金にかかる支払利息、振込手数料など

臨時利益 : 受取保険金、固定資産の売却益など

臨時損失 : 固定資産の除却損、減損損失、医療賠償など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す

診療業務活動によるキャッシュ・フロー:

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

介護業務活動によるキャッシュ・フロー:

介護業務にかかる収入、介護業務を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

教育業務活動によるキャッシュ・フロー:

看護師養成所等にかかる授業料等の収入、看護師養成所等にかかる人件費の支出など

その他の業務活動によるキャッシュ・フロー:

その他の業務活動による収入、一般管理部門の人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー:

有価証券の償還による収入及び取得による支出、定期預金の払戻による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー:

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務の返済による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 損益計算書に計上される費用から国又は地方公共団体からの財源によらない自己収入を控除したもの

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額など

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの状況

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 363,831 百万円となり、対前年度比 1,771 百万円減 (0.5%減) となっています。これは、診療業務収益が対前年度比 1,587 百万円減 (0.5%減) となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 360,726 百万円となり、対前年度比 1,474 百万円減 (0.4%減) となっています。これは、診療業務費が対前年度比 1,628 百万円減 (0.5%減) となったことが主な要因です。

(当期総損益)

経常利益 3,105 百万円に臨時損益△2,940 百万円を計上した結果、当期総利益は 165 百万円となり、当期総利益については、対前年度比 13 百万円増 (8.6%増) となっています。

なお、臨時損益は、対前年度比 309 百万円増 (9.5%増) となっています。これは、その他臨時損失が対前年度比 584 百万円減 (58.4%減) となったことが主な要因です。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 511,706 百万円となり、対前年度比 173 百万円増 (0.03%増) となっています。これは、流動資産が対前年度比 15,151 百万円増 (11.2%増) となったことに対し、固定資産が対前年度比 14,978 百万円減 (4.0%減) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 64,606 百万円となり、対前年度比 56 百万円増 (0.09%増) となっています。これは、流動負債が対前年度 3,643 百万円減 (7.2%減) となったことに対し、固定負債が対前年度比 3,699 百万円増 (26.4%増) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 34,083 百万円となり、対前年度比 1,289 百万円減 (3.6%減) となっています。これは、人件費の支出が対前年度比 2,375 百万円増 (1.3%増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△55,010 百万円となり、対前年度比 44,849 百万円増 (441.4%増) となっています。これは、有価証券の取得による支出が 85,500 百万円増 (328.8%増) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,011 百万円となり、対前年度比 509 百万円減 (33.5%減) となっています。これは、リース債務の返済による支出が減少したことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
経 常 収 益	365,601	363,831
経 常 費 用	362,200	360,726
当期純利益[又は(△)損失]	152	165
資 産	511,534	511,706
負 債	64,550	64,606
利益剰余金[又は(△)繰越欠損金]	△924	△759
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,372	34,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,161	△55,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△1,011
資 金 期 末 残 高	51,619	29,680

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益・総資産の経年比較・分析
 (区分経理によるセグメント情報)

事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
診 療 業 務 事 業	4,933	4,974
介 護 業 務 事 業	661	505
教 育 業 務 事 業	△676	△645
法 人 共 通	△1,516	△1,730
合 計	3,401	3,105

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
診 療 業 務 事 業	401,984	385,607
介 護 業 務 事 業	18,555	17,364
教 育 業 務 事 業	9,272	8,997
法 人 共 通	81,722	99,738
合 計	511,534	511,706

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 1,021 百万円となっています。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
業 務 費 用	882	905
うち損益計算書上の費用	365,694	363,907
うち自己収入	△364,812	△363,001
損益外除売却差額相当額	△3	0
機 会 費 用	1	116
行政サービス実施コスト	879	1,021

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況 (主なもの)

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
なし

② 当事業年度において建替中の主要施設等の新設・拡充
全面建替
 さいたま北部医療センター 一般 163 床
 大阪みなと中央病院 一般 275 床

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入				
長期借入金等	4,800	0	0	0
業務収入	370,796	364,811	369,968	365,491
その他収入	70	93,135	35	160,640
計	375,667	457,946	370,003	526,131
支 出				
業務経費	330,452	329,538	332,555	331,415
診療業務経費	314,650	311,575	316,682	315,714
介護業務経費	11,847	11,701	12,058	11,794
教育業務経費	966	943	926	948
その他の経費	2,989	5,319	2,889	2,958
施設整備費	23,979	17,000	25,558	16,355
その他支出	1,726	87,718	1,181	200,300
計	356,158	434,256	359,298	548,070

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当機構においては、一般管理費（退職給付費用を除く。以下同じ。）の平成26年度計画額（社会保険病院等の経営を委託していた団体（（社）全国社会保険協会連合会、（一財）厚生年金事業振興団及び（一財）船員保険会）における平成25年度の一般管理費を基に地域医療機構の法人規模等を勘案して算出した額）に比し、中期目標の期間の最終年度において、15%以上節減することを目標としました。このため、人件費の給与水準の適正化を行った結果、平成26年度計画額に比して、16.8%の削減となっています。

② 一般管理費（退職給付費用を除く。）の経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成26年度		当中期目標期間					
	計画額		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 （退職給付費用除く）	2,458	100%	2,070	84.2%	2,029	82.5%	2,044	83.2%
うち経費	609	100%	399	65.5%	288	47.3%	298	48.9%
うち減価償却費	77	100%	273	354.5%	324	420.8%	357	463.6%

（注） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債権発行等）

当機構の経常収益は363,831百万円で、その内訳は、補助金等収益1,070百万円（収益の0.3%）、診療報酬等の自己収入362,760百万円（収益の99.7%）となります。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当機構では、医療、介護サービスを提供することにより362,760百万円の自己収入を得ています。この自己収入は診療報酬等の診療業務収益347,586百万円、介護報酬等の介護業務収益13,593百万円、授業料等の教育業務収益556百万円、その他1,025百万円となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 診療業務事業

診療業務事業は5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療の提供を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、診療業務収益 348,600 百万円となっています。

事業に要する費用は、診療業務費 343,626 百万円となっています。

イ 介護業務事業

介護業務事業は病院附属である特長を活かした介護サービスおよびリハビリテーションの提供を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、介護業務収益 13,608 百万円となっています。

事業に要する費用は、介護業務費 13,103 百万円となっています。

ウ 教育業務事業

教育業務事業は質の高い医療従事者（看護師等）を養成・育成を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、教育業務収益 577 百万円となっています。

事業に要する費用は、教育業務費 1,222 百万円となっています。

以 上